

総務大臣

野田 聖子 様

# 国の施策等に関する 提案・要望書

(平成30年7月)

鳥取県自治体代表者会議  
鳥取県地方分権推進連盟

鳥	取	県	知	事	平	井	伸	治
鳥	取	県	議	会	稲	田	寿	久
鳥	取	県	市	長	深	澤	義	彦
鳥	取	県	市	議	下	村	佳	弘
鳥	取	県	町	村	森	安		保
鳥	取	県	町	村	川	上		守

## 地方税財源の充実・強化について

### 《提案・要望の内容》

#### 【地方交付税関係】

- 本県のような財政力の弱い自治体は、不断の行革努力を続けながら地域経済活性化に積極的に取り組んできたところであり、これまで歳出特別枠（地域経済・雇用対策費）が担ってきた地方の地域経済活性化の取組を下支えする機能を引き続き確保するなど、財政力の弱い自治体でも必要な施策を確実に実行できるような地方交付税の配分を行うこと。
- 更なる人口減少対策や地域経済活性化の取組、社会保障経費の増嵩などを踏まえ、地方の財政需要を地方財政計画に的確に反映し、必要な地方一般財源総額及び地方交付税総額を確保すること。特に、地方のこれまでの行革努力を無にするような、基金残高を理由とした地方財政計画の圧縮、地方交付税の削減は行わないこと。
- トップランナー方式による歳出効率化の成果を地方交付税の削減につなげるのではなく、業務改革を先行実施している団体のインセンティブ効果が失われないよう基準財政需要額に復元するとともに、地理的要因や人口規模等によりスケールメリットが働かない地域の実情に配慮した措置を行うこと。
- 累増する臨時財政対策債について、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、臨時財政対策債の廃止や地方交付税の法定率の引き上げを含めた抜本的な改革等を行うこと。また、その償還額が累増していることを踏まえ、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確実に確保すること。
- 「まち・ひと・しごと創生事業費」を拡充すること。
- 地方公務員の臨時・非常勤職員の適正な任用等を確保するための地方公務員法及び地方自治法の一部改正により、平成32年度より「会計年度任用職員」制度が新たに導入され、期末手当の支給などが可能とされたが、これにより地方自治体に新たに過大な財政負担を生じさせないように、財源措置を講じること。

#### 【税制関係】

- 現下の景気回復局面においても、本県のような地方部の団体は都市部の団体に比べ税収の伸びが期待できないことを踏まえ、平成30年度与党税制大綱に掲げられた「地方法人課税における税源の偏在を是正する新たな措置」について、地方の意見も十分に聞きながら、実効性のある制度を創設すること。また、近年の企業形態の変化により、税収と事業の実態に乖離が見られるため、法人事業税の分割基準や課税要件の見直しを行うこと。

○消費税率10%への引上げ時に総合的に検討することとされている医療等に係る消費税問題については、平成30年度税制改正大綱で「平成31年度税制改正に際し、税制上の抜本的な解決に向けて総合的に検討し、結論を得る」としているが、医療機関等の経営を圧迫している実情を十分に踏まえて検討を行うとともに、国及び地方の社会保障財源への影響も考慮した上で、平成31年度税制改正において抜本的解決を図ること。

○ゴルフ場利用税は平成30年度税制改正大綱で「長期的に検討する」とされたが、県及び所在市町村の貴重な財源であることから、引き続き現行制度を堅持すること。

**【社会保障財源の確保】**

○消費税率引上げによる財源の用途変更により、地方財政や社会保障財源に影響を与えることのないよう、国の責任において確実に地方税財源の確保を行うこと。

# 2020 東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西等に向けた地方のスポーツ振興の取組に対する財政支援について

## <提案・要望の内容>

- スポーツ気運の醸成に繋がる東京オリ・パラ有望選手育成、キャンプ受入、国際大会の開催等に係る財政支援の充実を図ること。
- ワールドマスターズゲームズ開催の拠点となる公立スポーツ施設の機能向上を図るため、地方交付税措置のある地方債制度を創設すること。

鳥取県では、国が進めるスポーツ気運醸成の取組に呼応し、国際舞台で活躍できる選手の育成、国際大会の誘致・開催、これに伴う必要な施設整備等に取り組んでいる。

しかし、経費については、一部の民間支援を活用するほかは単県費で執行するなど財源調達に苦慮していることから、財政支援を通じてこれらの取組を後押ししていただきたい。

特にワールドマスターズゲームズについては、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンと同等の支援が得られるよう、制度拡充をお願いしたい。

## <ホストタウン推進のための地方財政措置>

- ・大会参加国・地域の関係者との交流事業：特別交付税（1／2）
- ・施設改修に係る地方債措置：地域活性化事業債（充当率90%、交付税措置率30%）

## 【参考】鳥取県の取組状況

### 1 有望選手の育成

東京オリ・パラ出場が期待される選手の強化・育成に向けて、鳥取県でも必要な合宿・遠征等に係る経費を支援している。

- ・対象：飛込、セーリング、クライミング、ボクシング、ボート、車いす陸上 6競技、計11名（平成30年度）
- 世界の舞台で活躍する選手が輩出されている。



大都市以外で初めて日本パラ陸上を開催（H28）

### 2 事前キャンプの受入、国際大会の開催

#### (1) 鳥取県で開催を予定している事前キャンプ誘致、国際大会等

2018年	○卓球・ワールドカデットチャレンジ大会（10月、鳥取市） ○クライミング・アジア選手権（11月、倉吉市）
2019年	○セーリング・レーザ級世界選手権（7月、境港市）
2020年	○東京オリ・パラ事前キャンプ誘致 ・ジャマイカ（陸上をはじめとした全競技を鳥取市など県内全域でパラリンピアンを含めて受入） →ホストタウン、共生社会ホストタウンに登録 ・クロアチア・セーリングクラブ（境港市）
2021年	○ワールドマスターズゲームズ2021関西 鳥取県内では4競技（6種目）を開催 ・アーチェリー（ターゲット、インドア）（鳥取市） ・自転車（トラック、ロード）（倉吉市） ・柔道（米子市） ・グラウンド・ゴルフ（湯梨浜町）



3種の壁が揃うスポーツクライミングJOC強化センターを整備（H29）

#### (2) 今後必要となる施設整備・改修等

- ・布勢総合運動公園における障がい者スポーツ対応（バリアフリー化等）
- ・八頭町におけるホッケー場の追加整備
- ・倉吉自転車競技場の改修
- ・境港公共マリーナにおける施設・設備の整備 など



布勢総合運動公園のバリアフリー化（電光掲示板整備）（H28）